

グローバル・ブリテンの盛衰

——ブレグジット後のイギリス外交に関する一考察——

力久昌幸

目次

1. はじめに
2. 三つの輪から架け橋、そしてアングロスフィア
3. グローバル・ブリテン
4. 外交・防衛政策の統合見直し
5. ブレグジット後のイギリス外交
6. 国内政治の混迷と現実主義者スナクの登場
7. グローバル・ブリテンの「退潮」
8. 統合見直し刷新
9. おわりに

1. はじめに

イギリスでEU (European Union) 離脱の是非をめぐって2016年に実施された国民投票において、51.9%対48.1%という僅差ではあったが、EUからの離脱票が多数となった。EUにおいて初めて加盟国の離脱をもたらすきっかけとなったイギリスの国民投票は、EUの結束と統合の進展に対して大きな疑問符を突きつけたように思われた。しかしながら、より深刻な衝撃を受けることになったのは、EUからの離脱の道を歩むことになったイギリスの方であった、と言うべきかもしれない(デイ・力久 2021)。

2016年の国民投票で離脱多数となったことで、EUからの離脱、いわゆるブレグジット (Brexit)¹⁾ がすぐに達成されたわけではなかった。国民投票か

1) ブレグジットとは、イギリスのEU離脱を意味する言葉で、イギリス (Britain) と離脱 (Exit)

ら3年半ほど経過した2020年1月31日23時²⁾にイギリスはEUから公式に離脱したが、この3年半もの間にEUからの離脱の問題を主な争点とする総選挙が二回行われ、また二度にわたって首相が交代することになった。

なぜこれほど離脱問題をめぐってイギリスの国内政治が混乱することになったのかといえ、その背景にはEUとの離脱交渉が難航を極めたこと、そして、ようやく合意に至った離脱協定に対して議会がなかなか承認を与えなかったことがあった。その後、2020年12月まで11ヶ月のいわゆる移行期間、すなわち離脱後のイギリスがEUの単一市場と関税同盟に一時的にとどまる期間が終了したことで、2021年1月1日になって、ようやくイギリスは政治的にも経済的にもEUからの離脱を果たした。

なお、移行期間終了直前のクリスマスイブに合意された英EU貿易協力協定にもとづいて、イギリスとEUの間での新たな経済関係が遅滞なく開始されたわけではなかった。イギリス側での国境通関手続きの整備や企業の対応に時間がかかることが想定されたために、EUからの輸入について通関手続きや検査体制を一定程度緩和する猶予期間が設けられた。さらに、EU離脱の基盤となった離脱協定とともに結ばれた北アイルランド議定書において、アイルランド国境問題への対処策として、イギリスはグレート・ブリテン島と北アイルランドの間での国内貿易について通関手続きや検疫などを実施することが義務づけられたが、これに関してイギリスは議定書の発効後にその改定を求めるようになったことから、この問題が英EU間の対立の大きな焦点となった。このように、ブレグジットが実現し、その後の移行期間も終了したからといって、英EU関係には問題が山積していたのである(Keating 2021)。

さて、ブレグジットはイギリスの対外関係について、1970年代初頭からのほぼ半世紀にわたるEU、欧州統合への関わりに区切りをつける大きな転換

を組み合わせた合成語である。

- 2) イギリス時間であるグリニッジ標準時。EU本部のあるブリュッセルとは1時間の時差があるため、グリニッジ標準時の2020年1月31日23時は中央ヨーロッパ時間の2020年2月1日0時となる。

点となった(細谷 2016; 鶴岡 2020; 中島 2021; 池本 2023)。第二次世界大戦後、イギリスの対外政策の基盤には、大戦中に首相として強力なリーダーシップを発揮し、イギリスを勝利に導いたウィンストン・チャーチル(Winston Churchill) が提示した「三つの輪」ドクトリンがあったとされる。チャーチルのいう「三つの輪」とは、第一にコモンウェルス³⁾と帝国であり、第二にアメリカを中心とする英語世界であり、第三に統一したヨーロッパであった。そして、イギリスはこのような「三つの輪」を結びつける位置にあることで、国際的な影響力を発揮できるとされたのである。

しかし、戦後の国際環境の変化とイギリスの相対的な経済衰退により、コモンウェルスとの関係は政治的、経済的に弱体化することになったので、イギリスの対外政策の基盤は「三つの輪」から「二つの輪」へと移行していくことになる。いわば、イギリスの国際的な影響力を維持するうえで、アメリカとヨーロッパの「架け橋」という役割が重視されるようになったわけである。そして、「三つの輪」から「架け橋」への移行の画期になったと見なされるのが、1973年に実現したイギリスの EC (European Communities : 欧州共同体、EU の前身) 加盟であった。

EC (EU) 加盟国としてのイギリスは、ヨーロッパ諸国との協調の側面だけでなく、対立の側面もしばしば見せたことから、欧米の「架け橋」という役割を十全に果たしたとは言いがたかった。加盟国としてのイギリスについて、しばしば「厄介なパートナー (awkward partner)」(George 1998) と呼ばれたことは、EU におけるイギリスの特徴的な立ち位置を示すものであったとすることもできるだろう。しかし、EU の中でしばしば対立関係に直面することと、EU から離れて第三国となることは根本的に異なるため、ブレグジットはイギリスにとってヨーロッパとの関係に大きな変化をもたらす事態と見なすべきであろう。そして、ブレグジットにより、EU を離れたイギ

3) コモンウェルスは、主にイギリスと旧植民地諸国から構成される国際組織である。かつては英連邦 (British Commonwealth of Nations) と呼ばれていたが、戦後の植民地独立の進展とともに、コモンウェルスという名称が使用されるようになった (小川 2012 : iv-v)。

リスは、世界の中でどのような位置を占めるのかという問題に向き合わざるを得なくなったわけである。

本稿では、ブレグジットが世界の中でイギリスが占める位置に対してどのようなインパクトをもたらすのかという関心をもとに、EUから離脱したイギリスが追求すべき対外政策の指針として打ち出されたグローバル・ブリテン (Global Britain) に焦点を合わせて検討する。なお、先述のように公式には2020年1月末にブレグジットが実現し、また移行期間の終了により2021年1月には「完全離脱」が達成されたわけだが、実際には北アイルランド議定書の改正問題をはじめとして、英EU間には解決すべき問題が山積していたと言っても過言ではない (庄司 2019)。それゆえ、必ずしもブレグジットは過去のものとなったわけではないのである。問題を抱えた「ブレグジット後」の英EU関係の進展を視野に入れつつ、EU離脱後の外交戦略として掲げられたグローバル・ブリテンと世界におけるイギリスの立ち位置について考えてみたい。

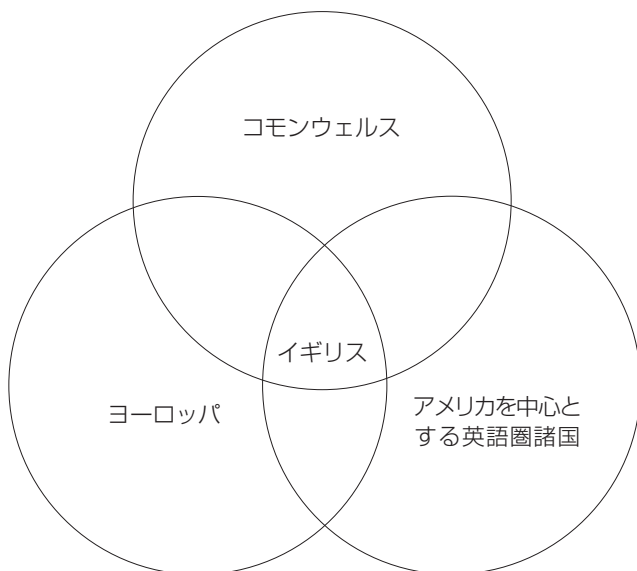
2. 三つの輪から架け橋、そしてアングロスフィア

EU離脱の是非が問われた2016年の国民投票では、主権や移民、経済などが主な争点として激しい議論が交わされたが、あまり触れられることのなかった争点として、イギリスの世界的役割の問題、あるいは外交政策や安全保障政策に関する問題を挙げるができる。

第二次世界大戦が終結したとき、イギリスの世界的役割に関する自己認識は極めて高かった。イギリスは米ソとともに三大国を形成し、戦後世界秩序の構築に少なからず貢献したという認識が見られたのである。こうしたイギリスの世界的役割に関する認識は、戦時中に首相を務めたウィンストン・チャーチルも共有していた。チャーチルは選挙に敗れて野党となった保守党の党大会で、イギリスは三つの重要な輪に関わる唯一の国家として世界的役割を果たすと述べていたのである。この主張は、後にいわゆる「三つの輪ドク

トリン」]として定式化され、戦後のイギリス外交を基礎づける重要な枠組となった。ここでいう三つの輪とは、第一にコモンウェルス（イギリスの旧植民地）であり、第二にアメリカを中心とする英語圏諸国であり、第三にヨーロッパであった。図1が示しているように、イギリスは三つの輪を結びつける中心に位置することで世界的役割を發揮できると期待されたのである。

図1 「三つの輪」概念図



出典 著者作成。

ちなみに、イギリスにとって三つの輪の重要性は必ずしも同等ではなかった。それは、イギリスが戦後の欧州統合の動きに積極的に関与しなかったことに示された。コモンウェルスやアメリカとの関係がヨーロッパとの関係よりも重視されたため、イギリスはEUの前身であるECに関して、独仏などと比べるとかなり遅れて加盟したのである。なお、EC加盟前後を契機として三つの輪の優先順位は変化することになった。イギリスの旧植民地諸国を中心とするコモンウェルスとの関係が衰退を見せる一方で、ヨーロッパとの

関係が重要性を帯びていったのである (力久 1996)。

こうしたコモンウェルスからヨーロッパへというシフトは、イギリス外交の基本枠組に変化をもたらした。コモンウェルス・アメリカ・ヨーロッパという三つの輪に代わって、アメリカとヨーロッパという二つの輪の関係 (大西洋同盟) を強化する「架け橋」の役割を通じて、イギリスは世界的役割を果たすことができると考えられるようになったのである。こうしたアメリカとヨーロッパの架け橋という役割を特に重視したのが、20世紀末から21世紀初頭にかけて10年間首相を務めた労働党のトニー・ブレア (Tony Blair) であった。ただし、2003年のイラク戦争におけるブレア首相の対応が示しているように、欧米のどちらを重視するのかという点について、イギリスの歴代政権は欧州統合よりもアメリカとの「特別な関係 (Special Relationship)」を重視してきたと言わなければならない (力久 2014)。

また、EC から EU への発展など欧州統合の深化に対して、独仏などとは異なり、イギリスの関与は消極性が目立っていた。その典型例が、欧州単一通貨ユーロへの不参加など、一連の欧州統合プロジェクトに関するイギリスのオプト・アウト (適用除外) であった。こうしてブレグジット以前から、先述のようにイギリスは EU の中で「厄介なパートナー」としての評価を与えられるようになっていたのである。

欧州統合に対するイギリスの消極性が際立つ中、保守党の欧州懐疑派や一部のメディアの間で、EU にとらわれないイギリス外交のあり方として議論されるようになったのが「アングロスフィア (Anglosphere)」構想である。アングロスフィアとは、チャーチルの三つの輪における第二の輪、すなわちアメリカを中心とする英語圏諸国を指している。ヨーロッパ諸国との関係に代わって、イギリスとの間で共通の歴史的、文化的紐帯を有する英語圏諸国との関係強化を通じて、イギリスが重視してきた世界的役割を維持できるというのが、欧州懐疑派にとってのアングロスフィア構想の魅力であった。また、中国の台頭や DX (デジタル・トランスフォーメーション) の進展など、21世紀の世界をめぐる政治経済の変化は、ヨーロッパとの関係よりもアング

ロスフィアを重視する欧州懐疑派の主張を裏付けているかのように見えた (Gamble 2021: 108-109)。

こうして、イギリス外交の基本枠組は、戦後の三つの輪から、EC加盟以降の二つの輪（架け橋）、そして、EU離脱以降の一つの輪（アングロスフィア）へと移行していくことになったと見ることができるだろう。ただし、注意すべきなのは、その間、一貫して維持されてきたのが、イギリスは世界的役割を果たす国家であるとする自己認識であった。こうしたグローバルな国家としての自己認識は、ブレグジットを契機として、アングロスフィアを基盤とするグローバル・ブリテンにも反映していくことになる。

3. グローバル・ブリテン

先述のように、2016年の国民投票では、移民、経済、主権などが主な争点として議論がなされたが、外交安全保障政策は周辺的な争点としてあまり注目されなかった。国民投票においてEUからの離脱を訴えた人々は、イギリスはEUの束縛から解放され、独自の外交安全保障政策を展開することにより、かつてのような世界的役割を果たすことができると主張したが、それを実現するための具体的な方策についてはほとんど語っていなかった。

国民投票の結果が離脱多数となったことで、イギリスはEUの枠外でどのような外交を行うのか、という問題について何らかの回答を示す必要が生じた。そこで、国民投票後に首相に選出されたテリーザ・メイ (Theresa May) は、2016年の保守党大会において、ブレグジット後のイギリス外交に関する野心的なビジョンとして「グローバル・ブリテン」を打ち出すことになった (May 2016)。また、メイ政権において外相を務めていたボリス・ジョンソン (Boris Johnson) も、ブレグジット後のイギリスはグローバルな外交政策を展開するというメイのビジョンに賛同していた。

しかし、グローバル・ブリテンが具体的な外交政策として何を意味するのか、という点についてメイ政権が明確な方針を示したわけではなかった。た

例えば、2018年にイギリス議会下院（庶民院：House of Commons）の外務委員会は、「グローバル・ブリテンに関して唯一明確なのは、それが何を意味し、何を指し、またどのように評価されるべきなのかという点について不明確なこと」（Foreign Affairs Committee 2017）とする関係者の証言を紹介している。

EUを離脱したイギリスの外交政策の基本方針として、メイ首相やジョンソン外相をはじめとして、メイ政権の閣僚はグローバル・ブリテンというキャッチ・フレーズを多用するようになったが、上述のように、その具体的な内容は明確に示されたわけではなかった。それに対して、グローバル・ブリテンという概念に含まれたブレグジット後のイギリス外交の方向性については、比較的明瞭な指針が示されていたとすることができるかもしれない。すなわち、EUから離脱したイギリスの外交政策は、ヨーロッパに限定されるのではなく、むしろより広いグローバルな視野を持つべきである、という点に関して、メイ政権の閣僚の間には合意が存在していたと考えられる。また、EU離脱後のイギリスは、国際主義から孤立主義へという傾向が強まり、ナショナリズムに影響された内向き志向が顕著になるという批判に対する反論としても、グローバル・ブリテンという概念は一定の役割を果たすものであったと見ることができるだろう。

具体的な内容は不明確なままであったが、メイ政権の下で打ち出されたグローバル・ブリテンについては、当初からいくつかの批判がなされていた。

第一に、グローバル・ブリテンを「帝国2.0」と読み替える動きに見られるように、かつてイギリスが世界の4分の1を支配した帝国時代を懐かしむノスタルジアの表出にすぎないという批判が見られた。イギリスの旧植民地諸国を中心とするコモンウェルスでは、国民投票の前後を通じてブレグジットを歓迎する声は少なく、かつての帝国を想起させるようなイギリスの外交面でのリーダーシップに期待する声もほとんど見られなかった。また、ブレグジット後のイギリスとコモンウェルス諸国の経済関係が、イギリスのEC加盟以前のレベルに戻ると考えるのは非現実的という見方も強かった

(Turner 2019: 727-734)。

第二に、グローバル・ブリテンを支える中核として、アングロスフィアに期待する見方についても冷水が浴びせられることになった。先述のように、EUからの離脱を求めている強硬な欧州懐疑派は、EU加盟に代わる新たな国際協力の枠組としてアングロスフィアを提起していた。たしかに、イギリスはアングロスフィアのメンバーと目されていたアメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドとの間で、ファイブアイズのような機密情報共有に関する協力関係を持ち、安全保障についてもNATO(北大西洋条約機構)を通じてアメリカ、カナダとの同盟関係を有していた。しかし、情報や安全保障に関する協力から、英語圏諸国の中でEUに対抗するような経済協力関係の構築に進むのは容易ではないとされたのである。特に、グローバルな利害を有する超大国であるアメリカが、英語圏諸国との提携関係を常に優先するとは限らないという懸念も示された(Gamble 2021: 111)。また、ブレグジットがイギリスにもたらした不安定化により、アメリカとの「特別な関係」に打撃がもたらされたと見ることも可能であった(小館 2022: 195)。

第三に、ブレグジットがもたらすと想定された経済的打撃を、グローバル・ブリテンの名の下に追求されるコモンウェルスやアングロスフィアとの新たな経済関係によって埋め合わせるのは困難である、という経済面の問題を指摘する批判も見られた。たとえば、イギリスとアングロスフィア諸国との貿易は第二次世界大戦直後にはかなりの割合となっていたが、その後は一貫して低下することになり、イギリスの主要な貿易相手先はヨーロッパ諸国となった。それにもかかわらず、まるで時計の針を巻き戻すように、ブレグジットを契機として経済関係の重心をヨーロッパ市場からアングロスフィア市場に転換するのは、非現実的であるとされたのである。三つの輪の比喩を使うならば、ヨーロッパの輪をアングロスフィアの輪で置き換えることができると考えるのは、戦後70年以上にわたる世界経済の変化を考慮しない空論であると見なされたわけである(Daddow 2018: 214-217)。

4. 外交・防衛政策の統合見直し

メイ首相に代わって首相の座についたボリス・ジョンソンは、2019年総選挙での大勝を背景にEUからの離脱を2020年1月31日に達成した。メイ首相が挫折したブレグジットを達成したジョンソン首相は、イギリスの外交・防衛・安全保障・国際開発に関わる政策について、冷戦終結以降で最大級とも目される統合見直し (Integrated Review) を行うために政府内外の専門家を集めた。統合見直しの報告書は2020年の早い時期に提出される予定であったが、コロナ禍の影響で延期されることになり、実際に提出されたのは2021年3月のことであった (山崎 2022: 10-11)。

『競争時代のグローバル・ブリテン (Global Britain in a Competitive Age)』というタイトルを持つ統合見直しの報告書は、序文や概要を除くと主に三つの部分で構成されていた。すなわち、第一に、2030年までの国家安全保障と国際環境に関わる戦略的な文脈に関する評価、第二に、科学技術に関する優位性の維持、開かれた国際秩序の形成、国内外での防衛安全保障の強化、気候変動や公衆衛生などのリスクに対する強靱性という四つのテーマに焦点を合わせた戦略枠組、そして、第三に、統合見直しで打ち出された政策目標を実施するための政府機関などによる組織的対応が示されていた (HM Government 2021a)。以下では、紙幅の関係により統合見直しの全体像を紹介するのではなく、ブレグジット後のイギリス外交の基本方針と目されたグローバル・ブリテンとの関係で注目される部分を取り上げて検討する。

統合見直しにおいて最も注目される外交政策上の変化として、「インド太平洋地域への傾斜」が挙げられる。冷戦終結後のイギリスの外交政策は、基本的にルールにもとづく国際秩序の維持を重視してきたとされる。しかし、近年、民主主義と権威主義という異なる政治システムの間での競争、国際秩序の規範や基準をめぐる競争、また宇宙空間やサイバー空間を含む新たな領域をめぐる競争が激しくなる中で、現状維持を求めるだけでは十分ではないと

いう認識が示された。特に、中国の台頭と自己主張の強まり、インド太平洋地域の地政学的・地経学的重要性の増大、グローバル経済への挑戦の高まりなどの国際環境の変化に対応して、「グローバルな利害を有するヨーロッパ国家」であるイギリスは、自由で開かれた国際秩序の形成に尽力するために、インド太平洋地域への関与を強化すべきであるとされていたのである。

インド太平洋地域への傾斜という新たな外交方針を追求するうえで、イギリスがブレグジットによってEUから取り戻した主権を活用することが有効であると考えられていた。そのような努力が垣間見られるのが、ASEAN（東南アジア諸国連合）など既存の地域協力機構との関係強化を図る動きや、あるいは、日本も加盟しているCPTPP（環太平洋パートナーシップ協定）への参加方針などであった。さらに、経済面での関与を深めるだけでなく、2021年後半に空母「クイーン・エリザベス」を中心とする空母打撃群をインド太平洋地域に派遣する方針が公表されるなど、イギリスが同地域の安全保障に対する関与を強める傾向も示されていた。インド太平洋地域への傾斜は、コモンウェルス諸国との関係とアメリカとの同盟を基調にしつつ、中国やインドなどとの外交を通じて、イギリスの影響力をグローバルに行使するグランドストラテジーと見ることもできるだろう（和田 2022：73）。

このように統合見直しではインド太平洋地域への傾斜が打ち出されていたが、イギリスの安全保障に関する最重要地域は欧州大西洋地域であり、NATOに対するコミットメントは変わらないことが強調されていた。ヨーロッパの集団安全保障にとって、依然としてロシアが最も深刻な脅威であるとされ、イギリスはNATOの主要メンバーとして、軍事、情報、外交などさまざまな分野で西側諸国の共同行動を促進することが明記されていたのである。こうしたNATOへの変わらぬコミットメントと比べれば、外交安全保障に関するEUとの関係については、統合見直しの記述はかなり控えめなものとなっていた。この分野でのEUとの協力については、それぞれの主権を尊重し、お互いの利害が一致する場合など限定的な形が想定されていたのである。こうしたEUとの間で一定の距離を置いた外交協力については、グロ

ーバル・ブリテンにおいて重視された EU からの主権回復の姿勢が反映していたと見ることもできるかもしれない。また、EU との間での制度的な外交協力ではなく、主要加盟国である独仏などとの二国間関係を重視する点なども、統合見直しの特徴の一つとして挙げられる (HM Government 2021a)。

以上、インド太平洋地域への傾斜と外交安全保障について EU と距離を置く姿勢を取り上げて検討してきたが、統合見直しの中で一貫して見られる基本線として、ブレグジット後のイギリスは「グローバルな利害を有するヨーロッパ国家」とする自画像があるように思われる。まさに、三つの輪や架け橋の構想でも見られたように、イギリスは世界的役割を果たす国家であるとする自己認識が、統合見直しのグローバル・ブリテンという外交戦略にも、依然として反映していたとすることができるだろう。

統合見直しは、民主主義と人権を擁護し、国際紛争の解決に尽力し、自由で開かれた国際秩序の形成に貢献するなど、グローバルに活躍するイギリスの野心的なビジョンを描き出したが、はたしてブレグジット後のイギリスが国際社会の中でそのような指導的役割を果たすことができるのか、という点は議論の余地があるように思われた。また、新型コロナウイルス感染症への対処のために強いられた財政悪化により、途上国への開発援助を国民総所得の0.7%とするというそれまでの方針を、一時的とはいえ0.5%に削減したことは、グローバル・ブリテンで重視されていたイギリスのソフト・パワーに一定の打撃を与えざるを得ないという懸念もあった。

5. ブレグジット後のイギリス外交

ここで、EU 離脱後のイギリスの通商関係について、グローバル・ブリテンとの関係でその概要を簡潔にまとめておくことにしよう。グローバル・ブリテンの外交戦略においては、EU 離脱後のイギリスがグローバルに広がる通商協定のネットワークを形成することが重視されていた。前任者のメイ首相とは異なり、ジョンソン首相が EU からの比較的強硬な離脱を選択した理

由の一つとして、イギリスがEUの制約を受けずに世界各国と自由に通商協定を結ぶという目的があった。そして、EU離脱後の通商交渉を通じて、イギリスは2021年末までに70近いEU域外国と通商協定を締結または基本合意に達したのである。また、移行期間が終了する2020年末には、EUとの間で通商協定（TCA：The EU-UK Trade and Cooperation Agreement、英EU貿易協力協定）を締結することになった（HM Government 2021b; 2021c）。

ただ注意しなければならないのは、イギリスが締結した通商協定の大多数は、EUが域外国との間で結んでいた既存の通商協定の内容を反映したものであったということである。また、イギリスが新規に合意したオーストラリアやニュージーランドとの通商協定については、両国が農産物輸出国であることから、食肉など安価な農産物の流入について国内農家の間で懸念が見られた。さらに、国別ではイギリスの最大輸出先であるアメリカとの通商協定については、食品の安全基準や医療分野の市場開放などの問題に関して英米の歩み寄りが困難なため、早期締結は困難であると見られた。一方、EUとの貿易に関しては、貿易協力協定を結んだことで商品貿易については原則として関税ゼロ、数量規制なしとなったが、EUの関税同盟・単一市場から離脱したことに伴い、新たな通関手続きなどの非関税障壁が発生したことで、英EU間の貿易は新型コロナウイルス感染症の問題に加えてブレグジットの問題がもたらす二重の打撃を被ることになった。そして、対EU貿易の落ち込みを対EU域外貿易によって埋め合わせるのは、至難の業のように思われた。その意味では、EUを離脱してEU域外国と自由に通商協定を締結できるようになったことは、イギリスに対して目立った経済的メリットをもたらしたわけではないと言うべきだろう。

EU加盟および移行期間が終了した2021年は、イギリスがG7（主要国会議）の議長国となり、またCOP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）の議長国となったことから、EU離脱後の外交路線の真価を問う年であったと言えるかもしれない。ジョンソン首相がG7にインド、オーストラリア、韓国を加えたD10（民主主義10カ国連合）構想を打ち出し、アメリカのジョ

ー・バイデン (Joe Biden) 大統領が民主主義サミットの開催を求めたことで、6月にコーンウォールで開催されたG7サミット (主要国首脳会議) では、インド、オーストラリア、韓国に加えて南アフリカが招待され、人権や民主主義の重要性を確認する「開かれた社会声明」が採択された。さらに、G7サミットにおける英米首脳会談において、民主主義と開かれた社会を守る英米のコミットメントを再確認する「新大西洋憲章」も発表されている (Webber and Isaac 2021)。中国やロシアを筆頭に自由で開かれた国際秩序に対する権威主義国家の脅威が高まる中で、民主主義国家の連帯によってそれに対抗するという基本路線に関して英米の立場が一致したことで、イギリスの外交イニシアティヴは一定の成果を収めたと言えるかもしれない。

しかし、民主主義の価値を共有する国々の間で、経済や安全保障に関する利害認識が常に一致するとは限らない。たとえば、中国やロシアの脅威に対する警戒感については、G7諸国の間でも温度差が存在しているが (中国を警戒する日米とロシアを警戒するヨーロッパ諸国など)、そうした違いは参加国を拡大することでさらに増大する恐れがあることは否定できないように思われた。

一方、2021年10月末から11月上旬にかけてグラスゴーで開催されたCOP26において、世界平均気温の上昇を産業革命前に比べて1.5度以内に抑える努力を追求することが合意文書に盛り込まれたことについては、議長国であるイギリスが少なくない貢献をしたと言ってもよいのかもしれない。他方で、最大の争点となった石炭火力発電では、合意文書案の「段階的廃止」という表現が、インドや中国などの反対のため「段階的削減」に弱められたことは、気候変動問題に関する先進国と新興国の対立の根深さとともに、議長国であるイギリスの影響力の限界を示したと見なすことができるだろう (Harvey 2021)。

2021年9月、米英豪の首脳による共同会見で新たな安全保障の枠組として発表されたAUKUS⁴⁾は、インド太平洋地域の国々だけでなく、フランスを

4) AUKUSはオーストラリア (Australia)、イギリス (UK: United Kingdom)、アメリカ (US:

はじめとしてヨーロッパ諸国からも驚きを持って受け取られた。三国による徹底した情報管理の下に進められた AUKUS は、関係各国にとってまさに寝耳に水の発表だったようである。以下では、米英豪首脳の間共同声明をもとに、AUKUS の概要について押さえておくことにしよう。インド太平洋地域における三国の外交・安全保障・防衛に関する協力を深化させ、同地域の安定と安全に貢献することを目的とする AUKUS では、米英豪による防衛協力の嚆矢として、オーストラリアによる原子力潜水艦の建造・配備について英米による技術支援が発表された。また、AUKUS では特にサイバーセキュリティ、人工知能 (AI)、量子技術等に関する協力が重点が置かれることになった (HM Government 2021d)。なお、共同声明では特定の国名が挙げられたわけではないが、大方の見方では、インド太平洋地域において影響力を増している中国に対抗することが AUKUS の主要目的であるとされていた。

秘密裏に進められた AUKUS の発表は驚きであったかもしれない。しかし、インド太平洋地域を中心とするグローバルな戦略環境の変化を考えれば、安全保障に関する米英豪の協力関係強化という動き自体は理解できるものであった。アメリカにとっては、米中対立が深刻化する状況において、同盟国であるオーストラリアとイギリスとの緊密な関係をさらに発展させることには意味があった。また、米英豪加新⁵⁾ の五カ国による機密情報に関する協力枠組 (ファイブアイズ) と日米豪印の四カ国による戦略対話枠組 (Quad) に AUKUS を加えることで、中国を抑止する重層的な体制を構築できるというメリットもあった。そして、南シナ海を中心としてインド太平洋地域における中国の海軍力増強を脅威として捉えていたオーストラリアにとっては、人権問題や経済問題などで中国との対立が深刻化する中で、アングロスフィアの一員である英米との安全保障面での新たな提携は、対中抑止力の強化に貢献するものと考えられた。さらに、EU からの離脱を果たしたイギリスにとっては、2021年3月に発表した『競争時代のグローバル・ブリテン』に示さ

United States) の頭文字をとって作られた名称である。

5) 新はニュージーランド (新西蘭)。

れた「インド太平洋地域への傾斜」という方針を具体化する一手として、AUKUSを位置づけることが可能であった。

このように米英豪にとって、インド太平洋地域での影響力を増す中国への対抗策として、AUKUSという新たな安全保障の枠組構築には少なくない意味があったとすることができる。ところが、これに強く反発したのがフランスであった。実は、オーストラリアは次期潜水艦の共同開発計画について、すでにフランスとの間で合意に達していた。しかし、費用や工期をめぐって仏豪間で対立が深まる中、フランスが技術提供する通常型潜水艦では中国の海軍力増強に対抗できないのではないかという不安が高まり、結果として英米からの技術協力にもとづく原子力潜水艦の開発に乗り換えたわけである。オーストラリアによって次期潜水艦の共同開発計画が破棄された結果、フランスの関係企業にはかなりの損失が発生すると想定されたが、経済的な損失以上にフランス側の怒りを招いたのが、米英豪の三カ国がAUKUSについて事前に知らせていなかったことであった。インド太平洋地域に海外領土を有するフランスにとって、米英豪が同地域における新たな安全保障の枠組構築を秘密裏に進めていたことは、「裏切り」あるいは「フランス外し」ととられても仕方ないところはあった。

AUKUS結成に反発したフランスのエマニュエル・マクロン (Emmanuel Macron) 大統領は、駐米大使と駐豪大使の一時召喚という象徴的な対応により抗議の姿勢を明らかにした。また、AUKUS発表の翌日に独自のインド太平洋戦略を発表したEUも、欧州委員長と欧州理事会常任議長がAUKUSに関する事前の情報提供がなかったことを批判している (Perot 2021)。

6. 国内政治の混迷と現実主義者スナクの登場

2020年1月末に実現したEUからの公式の離脱、そして、2020年12月末の移行期間終了により、イギリスは政治的にも経済的にもEUの域外国となったわけだが、こうした対外関係に関する大きな変化は、2020年初頭より世界

各地を襲った新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中で生じていた。感染症対策をめぐって各国の政府は困難に直面したわけだが、その中でも、イギリスのジョンソン政権は世論の厳しい批判にさらされることになった。特に、感染を抑制するための手段として導入されたロックダウン（外出や会合などに関する厳格な行動制限措置）について、ジョンソン首相自らそれに違反するパーティーを首相官邸で開いていたことが暴露されたため、政権に対する国民の信頼が大幅に失われたのである。

支持率低下に直面したジョンソン首相は、2022年6月に行われた保守党党首信任投票を信任多数で乗り切ったものの、リシ・スナク（Rishi Sunak）財務大臣をはじめとして、ジョンソンを批判する閣僚や閣外大臣の辞任が相次いだために政権維持が困難となり、7月に保守党党首を辞任し、その後、新党首の選出を受けて9月に首相の地位を辞することになった⁶⁾。ジョンソンの首相就任期間は、前任のテリーザ・メイとはほぼ同様の3年ほどであったが、退陣が総選挙敗北の責任をとる形ではなく、保守党の党内での反発の高まりによってもたらされたという点についても酷似していた。ジョンソン首相とメイ首相の辞任は、2016年のEU国民投票以降、ブレグジットなどの問題をめぐって保守党がいかにか求心力を失っていたのか、ということを示す象徴的な事件であったと言えるだろう。

ジョンソンの後任首相には、外相を務めていたリズ・トラス（Liz Truss）が就任することになった。トラスは、保守党党首選挙の決選投票として行われた党員投票において、57.4%対42.6%という相当程度の差を付けてジョン

6) 退陣後もパーティー疑惑に対する下院の議員特権委員会（Privileges Committee）による調査が継続したために、首相退陣によってジョンソンの政治責任を問う声なくなったわけではなかった（Allegretti 2023）。そして、パーティー疑惑に関する調査にもとづく議員特権委員会の報告書が公表される前に、ジョンソンは下院議員を辞職することになった（Johnson 2023）。なお、報告書では、議会において故意に偽りの答弁をしたこと、また委員会に対する侮辱的な発言を行ったことなどから、ジョンソンに対する厳しい措置が勧告されていた（House of Commons Committee of Privileges 2023）。その後、2023年6月19日に行われた下院の採決では、354票対7票の圧倒的多数で報告書の内容が承認された。ちなみに、保守党の下院議員については、賛成118票、反対6票となっていたが、スナク首相を含め255人が採決を棄権していた（Morton 2023）。

ソン退陣のきっかけを作ったスナクに勝利し、イギリス史上三人目となる女性首相となった (Crerar 2022)。党首選挙におけるトラスの勝因は経済政策に求められるようである。伝統的保守主義にもとづいて健全財政の重要性を強調し、財政悪化につながるような安易な減税をたしなめたスナクに対して、スナクが財務相時代に発表した法人税増税や国民保険料引き上げの撤回に加えて、景気対策として所得税の大幅減税を公約したトラスは、小さな政府と減税を重視する右派的な党員が勢力を拡大していた保守党の党内で優位に立つことになったのである。

しかし、党首選挙で打ち出した大幅減税策がトラスを窮地に追い込むことになる。経済立て直しの切り札として、トラス政権が発表した法人税増税撤回と所得税減税を中心とする補正予算 (mini-budget) は、財源の裏付けを欠いており、政府借入れが前提になっていると見なされたことで金融市場の不信感が強まった。その結果、イギリス通貨ポンドの為替相場が下落し、さらには株式市場での株価下落やイギリス国債の下落を招くなど経済的な混乱が引き起こされた。こうした状況を受けて、政策転換を求める声に抗しきれなくなったトラス首相は、経済運営の責任を負わせる形で財務相を更迭し、減税策の撤回などにより補正予算を大幅に組み替えて政権批判をかわす試みに出た。しかし、経済混乱の責任を財務相に押しつけたトラス首相に対する批判はかえって高まることになり、政権の支持率が記録的な低迷状況に陥る中で、トラス首相は就任以来わずか45日間という、首相在任期間の史上最低記録を作って短命政権の幕を引くことになった (Davies 2022)⁷⁾。

不名誉な記録を作って退陣したトラスの後任首相には、前回の党首選挙において敗北を喫したリシ・スナクが就任した。ジョンソン元首相が党首選挙に出馬して首相への復帰をめざすのではないかという観測も流れたが、結局スナク以外に出馬する候補者がいなかったために、議員と党員のいずれも投票することなく、スナクは保守党党首および首相に就任することになった

7) なお、トラスは保守党の党首を辞任した後、次の党首が選出されるまでの間、暫定首相としての地位に留まったので、首相在任期間は正確には45日間ではなく49日間となる。

(Elgot, Walker and Mason 2022)⁸⁾。ちなみに、スナクは20世紀以降、最も若い年齢で首相への就任を果たしたわけだが、インド系イギリス人として、非白人でありヒンドゥー教徒でもあるという点に関して、史上初のイギリス首相として注目を集めた。

パーティー疑惑によるジョンソン退陣、経済混乱によるトラス退陣という困難な状況下で首相の地位に就いたスナクは、就任演説において信頼回復と経済立て直しを最重要課題として掲げた。信頼回復については、スナク政権全体を通じて「高潔、専門性、責任(integrity, professionalism and accountability)」を重視すると約束する一方で、経済立て直しに関しては、トラス政権が犯した過ちを正して、経済の安定と信頼性を取り戻すことを政権が追求すべき目標の中核に置くと明言した(Sunak 2022a)。このように、保守党において中道の位置を占め、現実主義的な立場をとっているとされていたスナクは、前任のジョンソンやトラスとは違って、ルールを遵守し、過激な経済政策を避ける立場を明確にしたのである。なお、財務相としての経験から、首相就任演説においては経済政策に重点が置かれ、外交政策についてはあまり触れられていなかった。しかし、スナクの現実主義的な態度は、やがて経済政策だけではなく外交政策についても見られることになる。

外交面でのスナク首相の現実主義を典型的に示したのが、対EU関係であった。スナクは2016年の国民投票において離脱を訴えたように、EUへの関わりについては強硬な欧州懐疑派の立場をとっていた。しかし、ブレグジットが実現し、その後の移行期間も終了したことで英EU関係が新たな段階に入って以降は、財務相としてコロナ禍による経済低迷への対応に追われていたこともあったが、EUに対してことさらに敵対的な姿勢をとることはなかった。それに対して、ジョンソン首相は、EU離脱に伴って合意したはずの北アイルランド議定書において、イギリス本土(グレート・ブリテン島)と

8) なお、スナクが無投票で保守党党首に就任した理由として、党首選挙への出馬要件として一定数の保守党下院議員の推薦が求められていたが、その数が前回の20人から100人にまで引き上げられたことが、出馬を考えていた候補者にとってはかなり高いハードルとなったことが挙げられる。

北アイルランドの間にあるアイルランド海に実質的な国境線を引かざるを得なくなったことを問題視する発言を行ったことから、この問題が英 EU 間の対立の大きな焦点となった。

実は、北アイルランド議定書をめぐる英 EU 間の対立は、移行期間中の2020年末に締結された英 EU 貿易協力協定をめぐる交渉に暗雲をもたらしていた。移行期間終了後に EU の単一市場と関税同盟から外れることになるイギリスにおいて国内市場の一体性を維持するために、国内市場法案 (United Kingdom Internal Market Bill) が議会に提出された。問題となったのは、この法案の中に、イギリス本土と北アイルランドの経済関係に支障が生じた場合、北アイルランド議定書の規定の適用を停止することを可能にする条文が含まれていたことであった。この点に関して、EU 側から強い反発が見られた。EU との間で合意したはずの国際条約 (北アイルランド議定書) の義務を、イギリスが一方的に放棄するのは認められないという主張がなされた (Tannam and Murphy 2020)。一時は移行期間終了までに通商協定が締結できず、いわゆる「合意なき離脱」と同様の状況に陥ることが懸念されたが、最終的にはイギリス側が問題とされる部分を法案から削除する譲歩を示したことで事なきを得た。

しかし、国内市場法案をめぐる妥協によって、北アイルランド議定書をめぐる対立が鎮静化することはなかった。なぜなら、英 EU 貿易協力協定の締結を優先するために、いったんは譲歩を受け入れたジョンソン首相が、協定成立後に再び北アイルランド議定書の適用停止を画策するようになったからである。当初は、議定書の16条に示された、深刻な社会経済問題が発生した際の保護条項 (セーフガード) を発動することにより、イギリス本土と北アイルランドの間の円滑な物流を実現するという脅しを行って、EU 側に議定書の改定交渉を受け入れさせるという戦術が追求された (HM Government 2021e; Crisp, Yorke and Barnes 2021)。

しかし、イギリス側が例外的な事態に対応するために置かれていた16条を発動すれば、EU 側もそれに応じて対抗措置をとることが議定書において認

められていたために、16条発動という脅しは実際にはあまり有効なものではなかった。そこで、北アイルランド議定書の中でジョンソン首相が問題視していた部分について、イギリスによる一方的な適用停止を可能にする北アイルランド議定書法案 (Northern Ireland Protocol Bill) が、2022年6月に議会に提出されることになった。同法案の提出にあたって、当時、外相であったリズ・トラスは、北アイルランド議定書がイギリス本土と北アイルランドの物流に対して大きな障害をもたらしていることに加えて、北アイルランド内の対立を深刻化させてベルファスト協定 (北アイルランド和平合意) を危険にさらしていることを法案提出の主な理由として挙げていた (Truss 2022)。そして、ジョンソンに代わって首相に就任した後も、トラスは、EU側が北アイルランド議定書の改定交渉を受け入れない限り、同法案の成立に向けて議会審議を進めていく立場を明確にしていた。

その後、先述のようにトラスは1ヶ月半ほどで首相の座を追われ、後任首相には現実主義者のリシ・スナクが就任した。外交政策面でのスナクの現実主義は、北アイルランド議定書の問題をめぐって鮮明に示された。ジョンソン首相とトラス首相の下で審議が進んでいた北アイルランド議定書法案について、スナク首相はEUとの交渉を優先するために、予定されていた上院 (貴族院: House of Lords) での審議を先延ばしする方針を明らかにしたのである (Wheeler and Shipman 2022)。スナク首相が対決姿勢を和らげるシグナルを示したことで、英EU間で建設的な交渉が行われることになった。その結果、2023年2月にイギリス本土と北アイルランドの物流に対する障害を削減するための方策、いわゆる「ウィンザー枠組 (Windsor Framework)」が合意された (HM Government 2023a)。これにより、対立の焦点となっていた北アイルランド議定書法案について、スナク首相は政府としてその成立を求めない立場を表明し、同法案は会期末に廃案の運命を迎えることになった⁹⁾。

9) ウィンザー枠組は北アイルランド議定書にもとづいて合意されたため、必ずしもイギリス議会での批准が必要とされるものではなかったが、スナク首相はEUとの合意に関して議会の同

上述のように、ジョンソンおよびトラスからスナクへの首相交代は、EUとの間で対立の焦点となっていた北アイルランド議定書の問題をめぐる、英EU関係の改善をもたらすことになった。スナク首相は、ブレグジットを求める強硬な欧州懐疑派ではあったが、イギリスが公式にEUからの離脱を達成して以降は、いたずらにEUとの対決を演出して保守党内の支持派を固めることを追求したジョンソンやトラスなどの、いわば原理主義的とも言うべき欧州懐疑派の立場とは一線を画すことになったのである。スナク首相の場合には、経済面を中心として実利を得るために、EUとの妥協も辞さない現実主義的な態度が際立っていると見ることができるだろう。そして、ウィンザー樞組の成立につながったスナク首相の現実主義を歓迎して、EUおよび加盟国27カ国の駐英大使が連名で、「強いイギリスと強いEUは価値あるパートナー」であるとして、ブレグジットによって打撃を受けた両者の結びつきを強化することを求める公開書簡を発表している (Serrano, et al. 2023)。

これまで見てきたように、経済政策や対EU関係で示されたスナクの現実主義は、ヨーロッパを越えて、より広いグローバルな視野で展開されるイギリスの外交戦略にも反映しているようである。ヨーロッパとの関係の「刷新」に続いて、以下では、ジョンソン政権およびトラス政権で強調されていたグローバル・ブリテンという概念が、スナク政権においてどのような取り扱いをなされたのか見ていくことにしよう。

7. グローバル・ブリテンの「退潮」

スナクの現実主義がイギリスの外交に対して与えた影響を象徴的に表していると思われるのが、グローバル・ブリテンという表現の「退潮」ではないだろうか。先述のように、2016年の国民投票においてEU離脱多数となって

意を取り付ける立場を示していた。ジョンソン元首相をはじめとして、保守党内にはEUとの妥協に批判的な強硬な欧州懐疑派も存在していたが、野党第一党の労働党がウィンザー樞組に賛成投票する立場を明確にしていたことから、議会で否決される可能性はほぼなかった (Black 2023)。

以降、ブレグジット後のイギリスがグローバルな外交政策を展開する意志を明確に示す手段として、メイ首相をはじめとして保守党政権の主要閣僚の間でグローバル・ブリテンという表現が使用されるようになった。それは、メイ首相の後任のジョンソン首相やトラス首相の時期についても同様であった。特にトラスは、首相就任前の国際貿易相および外相の時代から、所管分野が主に対外関係ということもあって、ブレグジット後のイギリスがグローバルに活躍する意志と能力を有していることを示すために、グローバル・ブリテンについて語ることが多かった。しかし、トラス外相と共にジョンソン政権の主要閣僚であったスナク財務相は、トラスや他の閣僚とは異なり、グローバル・ブリテンという表現をそれほど頻繁には使用していなかった(Whitman 2022)。

スナクの首相就任後、少なくともレトリックの面で、政権内におけるグローバル・ブリテンの「退潮」が顕著となった。すでに見たように、スナクが首相就任時に行った短い演説において、外交政策はほとんど触れられていなかった。その後、2022年11月にスナクはロンドン市長主催の晩餐会(Lord Mayor's Banquet)において、外交政策方針に関する演説を行った。その演説の中ではグローバル・ブリテンという言葉が語られることはなく、ロシアのウクライナ侵攻や自由で開かれた国際秩序に対する中国の脅威に対して、米欧日など価値を共有する国々との協力関係を通じて対処すべきという立場が示されるに留まった(Sunak 2022b)¹⁰⁾。また、その二週間後には、外相のジェイムズ・クレヴァリー(James Cleverly)が外交政策ビジョンに関する演説を行ったが、その中でもグローバル・ブリテンという表現は使われていなかった(Cleverly 2022)。

10) ちなみに、2021年のロンドン市長主催晩餐会では、ジョンソン首相が、グラスゴーでのCOP26の「成功」を、グローバル・ブリテンの実践例(Global Britain in action)として自画自賛していた(Johnson 2021)。なお、晩餐会の主催者である「ロンドン市長(Lord Mayor of London)」は、ロンドン中心部に位置する金融街であるシティ・オブ・ロンドン(City of London)の首長であり、大ロンドン市(Greater London)の市長(Mayor of London)とは異なる。

首相と外相が行った外交政策方針に関する演説において、ブレグジットを契機として世界におけるイギリスの立ち位置を示す中心的な概念として強調されてきたグローバル・ブリテンという概念が見られなくなったことは、単なる偶然ではなく、外交防衛政策に関する何らかの変化を表しているとはできないだろうか。

たしかに、首相や外相の演説などにおける表現の変化は、実質的な政策の変化と同一視すべきではないかもしれないが、少なくともそれは政策の基調に関してそれまでとは違う傾向が生じたことを意味するように思われる。それまで、ブレグジット後のイギリスが、EUの束縛から脱して、独自の外交、防衛、通商などの政策を展開することを包括的に意味するグローバル・ブリテンという概念が、政府の主要閣僚によって頻繁に語られなくなったということは、イギリス政府の対外的なメッセージに関して、あまり目立たないかもしれないが、少なからぬ重要性を有する変化を意味すると捉えられるのではないだろうか (Whitman 2022)。

すでに見たように、グローバル・ブリテンという概念は、イギリス議会下院の外務委員会において、その内容が極めて不明確であると評されていた。ただ、外交政策の基本方針としての趣旨は、ブレグジット後のイギリス外交はヨーロッパに限定されず、より広いグローバルな視野を持つ、という点にあることは理解されていたようである。このような「ヨーロッパからグローバルへ」という方向性は、グローバル・ブリテンという概念が、ブレグジット、そして、特にメイ政権からジョンソン政権、そしてトラス政権に至るまで追求されてきた強硬なEU離脱方針と結びついていたことを示しているように思われる。

ちなみに、グローバル・ブリテンという概念を具体的な外交安全保障政策に落とし込んで、中長期的なイギリス外交の課題と対応を示したのが、2021年に発表された統合見直し『競争時代のグローバル・ブリテン』であった。すでに見たように、統合見直しでは、イギリスは「グローバルな利害を有するヨーロッパ国家」として、地政学上および地経学上の重要性を高めている

インド太平洋地域への関与を強化すべきであるとされていた。一方、安全保障に関する最重要地域は引き続き欧州大西洋地域であるため、NATO に対するコミットメントは変わらないとされたが、EU との関係については距離を置こうとする姿勢が垣間見られていた (HM Government 2021a)。

ちなみに、イギリスの安全保障上の利害にとって最も危険な脅威は依然としてロシアであるとする統合見直しの認識は、その後2022年2月24日に開始されたロシアによるウクライナ侵攻によって、その正しさが証明されたと言いうことができるだろう。そして、ロシアの侵攻に対するウクライナの防衛力強化に向けた支援に関して、ヨーロッパ諸国の中でも特にイギリスがイニシアティブを握ってきたことは、ヨーロッパの防衛に関してブレグジット後もイギリスが中核的な役割を担っていることを明らかにした。

以上のようなグローバル・ブリテンの「退潮」は、イギリス外交の転換を示す画期となるのだろうか。その点については、外交に関するレトリックと内容を分けて考えるべきであろう。レトリックの面では、メイ首相からジョンソン首相、そしてトラス首相に至るまで、折に触れてグローバル・ブリテンという概念に言及することにより「ヨーロッパからグローバルへ」という方向性が強調されていたのが、スナクの首相就任以降、グローバル・ブリテンという表現が影を潜めるようになった。そして、北アイルランド議定書に関わるウィンザー枠組の合意や2023年3月に行われたフランスのマクロン大統領との建設的な首脳会談などが象徴するように、スナク政権においては、EU やその主要加盟国との協力関係構築を目指す現実主義的な動きが目立つようになった¹¹⁾。

一方、内容面では、グローバル・ブリテンという概念に対する言及が減少したことが、2021年の統合見直しで示された基本的な枠組の転換を必ずしも意味するわけではないと見ることもできる。ロシアによるウクライナ侵攻前

11) 労働党の影の外務大臣デイヴィッド・ラミー (David Lammy) は、途上国への開発援助削減などの事例を挙げて、スナク首相は「小英国主義のメンタリティー (Little England mentality)」にもとづいて外交政策を行っていると批判している (Walker 2023)。

ではあったが、先述のように、統合見直しは欧州大西洋地域を安全保障上の最重要地域であるとし、その地域における最も危険な脅威としてロシアを位置づけていた。また、中国の台頭と自己主張の強まりが自由で開かれた国際秩序に対する新たな挑戦をもたらしている中で、地政学的、地経学的重要性を増大させているインド太平洋地域への関与を強化するという方針も、すでに統合見直しの重要な柱となっていた。以上のような外交安全保障政策の基本的な枠組に関して、スナク政権の発足に伴って大きな変化がもたらされたわけではない。ロシアの侵攻に対して粘り強く抵抗を続けるウクライナへの支援、そして、インド太平洋地域における中国の進出に対する AUKUS の強化などを通じた対応に関して、スナク政権はジョンソン政権およびトラス政権の基本的立場を踏襲していると言っても過言ではない。

ただ、グローバル・ブリテンという概念の使用が減少したことに象徴されるレトリックの変化は、北アイルランド議定書をめぐる問題に対処するウィンザー枠組の合意が示すように、EU との関係改善に向けた進展など実質的な成果を伴っていたことに注意すべきであろう。また、中国に関する対応についても、近年の対外進出を警戒するそれまでの基本的立場を維持しつつも、2023年4月のG7外相会合におけるクレヴァリー外相のインタビューで示されたように、イギリスの国益に合致し、世界の利益にもかなう形で、中国に対して「密接かつ定期的な関与」をすることが重視されるようになっている (Crerar 2023)。その意味では、スナク政権の外交安全保障政策については、ジョンソン政権やトラス政権とは異なり、グローバル・ブリテンなどのレトリックによる装飾が重視されるわけではなく、また一部の保守党議員が求めるような中国との対決姿勢を誇示するわけでもないが、イギリスが直面する問題に対して、派手ではないが現実的な手法で対処することが「新たな標準 (new normal)」 (Whitman 2022) になったと言えるのかもしれない¹²⁾。

12) とはいえ、前首相のトラスは、イギリスを含め西側諸国が中国に対して過度に依存していることが、人権侵害などの問題に関する断固とした対応を阻害していると指摘したうえで、中国は西側諸国にとって最大の脅威であることを認識すべきだと主張して、対中強硬派としての立場を堅持していた (Stone 2023)。

8. 統合見直し刷新

これまで見てきたような、2021年の統合見直しの基本的な枠組を維持しつつ、派手なレトリックよりも実質的な成果を重視するスナク政権の外交安全保障政策は、2023年3月に公表された統合見直しの内容を刷新する報告書(Integrated Review Refresh 2023)においても示された。

2023年の統合見直し刷新では、2年前の統合見直し発表時点と比べると、グローバルな政治経済環境が「危険、混乱、分断によって特徴付けられ」、「権威主義に有利な国際秩序が生み出される恐れがある」(HM Government 2023b: 2) という認識が強調されていた。それに対して、前回の統合見直し報告書において、「グローバル・ブリテン」という名の下に、「民主主義的主権の灯台であり、世界の中で最も影響力のある国の一つ」(HM Government 2021a: 2) であるとされたイギリスが、ブレグジットによってもたらされた政治的、経済的自由を使って主要な役割を果たす、という楽観的な見方は後景に退くことになった。そして、イギリスなど自由民主主義諸国の安全保障は、ロシアによるウクライナ侵攻の行方と分かちがたく結びついていること、さらに、自由で開かれた国際秩序に対する権威主義勢力の挑戦のために政治経済環境のリスクと不安定が長期にわたって継続する可能性があることが、この2年間で起こった重要な変化として指摘されていた。

このように欧州大西洋地域の安全保障や自由で開かれた国際秩序に対する脅威の深刻化に伴って、イギリスが有する同盟関係やパートナーシップの重要性が再評価されることになった。ブレグジットに伴う行動の自由が称揚されるのではなく、権威主義勢力に対抗して民主主義勢力が協力関係をいっそう深化すべきということが強調されていたのである。ちなみに、2021年に合意されたAUKUSにもとづいて、2023年3月にアメリカのサンディエゴで開かれた米英豪首脳会談において、アメリカとイギリスが原子力潜水艦をオーストラリアに供与する枠組に関する具体策が発表された(Prince 2023)。こ

うしたアングロスフィアの構図に沿った同盟関係の強化は、すでに2021年の統合見直しにおいて示されていたブレグジット後の外交安全保障政策の方向性に合致するものであった。

しかし、2023年の統合見直し刷新において注目されるのは、すでに見た点ではあるが、ヨーロッパとの関係についての「刷新」である。先述のように、ジョンソン政権時代に発表された統合見直しでは、ヨーロッパとの関係について、フランスやドイツなど主要国との二国間関係を重視する一方、EUとの関係強化については重きを置かれていなかった。それに対して、スナク政権の下で公表された統合見直し刷新では、ヨーロッパ諸国との間で共通の価値と利益にもとづく互恵的な協力関係を構築することが引き続き強調されていたが、EUとの間でも「ウクライナ侵攻への対応において見られたように、相互の利益になる分野に関して密接な協力を行う」(HM Government 2023: 13) ことが明言されたのである。また、マクロン大統領のイニシアティヴにより、ヨーロッパにおけるEU加盟国と非加盟国の政治協力枠組として始まった欧州政治共同体(European Political Community)について、2024年の首脳会合をイギリスで開催することが誇らしげに示されていた。

このように、統合見直しに関する2023年の報告書は、2021年の報告書の基本的な枠組を踏襲しつつも、EUとの関係強化を追求する点などに関して若干の変化をもたらすものであった。先述のように、そうした変化はレトリックの派手さよりも実質的な成果を重視するスナク首相の現実主義的態度を反映したものであると言えるだろう。さらに、スナクの現実主義は、国際システムに関する見方についても無視できない違いをもたらしたように思われる。たとえば、2023年の報告書では国際システムについて次のような特徴付けが成されている。「今日の国際システムについて、『民主主義対権威主義』というように単純化することや、あるいは冷戦のような二極対立の形で分断が生じているとすることはできない」。それゆえ、イギリスとの間で必ずしも価値と国益が一致する国々ばかりではないということを受け入れたうえで、「オープンで安定した国際秩序を維持するという、共通のより高い価値

を守るために、その点について同様な立場を持つ国々と協力する必要がある」(HM Government 2023: 9)として、きわめて現実主義的な見方が示されていた。

上記のような民主主義よりもオープンで安定した国際秩序を重視する現実主義的立場は、中国に関する対応にも示されることになったと見ることができよう。たしかに、2021年の報告書では見られなかった武力による台湾併合の可能性が指摘されるなど、2023年の報告書では中国の脅威に対する警戒感が増大していることは否めない。そして、中国はイギリスが望むような自由で開かれた国際秩序に対して、「時代を決定づけるような体系的な挑戦(epoch-defining and systemic challenge)」(HM Government 2023: 6)を突きつけていると認識されていたのである。しかし、それでもイギリスにとって中国は貿易と投資に関して重要な相手国であり、気候変動問題に対処するうえで重要なパートナーでもあるという認識が依然として示されていた(HM Government 2023: 30-31)。

こうした認識は、クレヴァリー外相が2023年4月にロンドン市長主催晩餐会で行った演説でも繰り返された。ロンドン市長主催晩餐会での外相演説では、イギリスの外交政策の全体像が示されるのが通例であったが、このときのクレヴァリー外相の演説テーマは対中政策に絞られていた¹³⁾。クレヴァリー外相は、「新たな冷戦を宣言して、中国を孤立させることを目標とする」のは、対中強硬派の人々にとっては満足できるものかもしれないが、それは間違いであると述べていた。「なぜなら、それは国益を裏切るものであり、現代世界に関する意図的な誤解だからである」(Cleverly 2023)として、クレヴァリー外相は、気候変動、感染症、経済安定、核拡散防止などの主要問題に対処するためには、中国の関与が不可欠であるという立場を改めて明確にしたのである。

さらに、2023年5月に広島で開催されたG7サミットの首脳声明では、中

13) ちなみに、この演説においてもグローバル・ブリテンという概念は使用されていない(Cleverly 2023)。

国の海洋進出に対して深刻な懸念が示され、力または威圧によるいかなる一方的な現状変更の試みにも強く反対するとされた一方で、中国との間で建設的かつ安定的な関係を構築する用意があることも強調されていた (G7 2023: 35) が、スナク首相の立場もおおむねそのような G7 の合意に沿ったものであった。G7 広島サミットの閉幕にあたって、スナク首相は対中政策に関して G7 諸国が一致した対応について合意したことを歓迎した。中国は「世界の安全保障と繁栄にとって現時点で最大の挑戦」であり、「国内での権威主義、国外での自己主張」を強めているとしたスナク首相の発言を、中国政府関係者は誹謗中傷であり、中英関係を損なうものであるとして批判したが、スナクを対中強硬派とする見方は必ずしも妥当ではないと思われる (Davidson 2023)。なぜなら、スナクは、一方では中国に対する警戒心を示しながらも、他方では対中政策に関してイギリスは G7 諸国と完全に同じ立場をとっており、それは G7 首脳声明で示された「分離ではなく、リスク回避 (de-risking, not de-coupling)」 (Sunak 2023) という方針に象徴されるとしていたからである。

以上のように、2015年の習近平国家主席の訪英を契機として中英の「黄金時代」を構築することを狙ったイギリス政府の思惑は、米中対立の激化などその後の国際情勢の変化を受けて実を結ぶことはなかったが、それでも政治面での関係の冷え込みが経済面にまで及ぶことをできる限り回避するという点で、スナク政権は対中強硬姿勢が際立っていた前任のトラス政権¹⁴⁾とは異なり、きわめて現実主義的な外交戦略を追求していると見ることができる (Leoni 2022)。

14) トラスは中国の反発を買った2023年5月の台湾訪問において、イギリス国内に30ほど存在している孔子学院をすべて閉鎖するというスナクの保守党党首選挙での公約を取り上げて、この公約がいまだに果たされていないことを厳しく批判している (Lloyd 2023)。保守党の対中強硬派の間では、孔子学院を中国共産党のプロパガンダ機関と見なして、イギリスの教育機関に対する悪影響を懸念する見方が強いが、トラスのスナク批判はまさにそのような見方にもとづくものであったとすることができる。

9. おわりに

本稿では、EUからの離脱がイギリスにどのような将来をもたらすのか、という問題関心に導かれて、ブレグジット後の外交政策ビジョンとして打ち出されたグローバル・ブリテンに焦点を合わせて検討を行った。

ブレグジット後のイギリスの対外関係に関して、EUからの離脱がもたらす経済的な側面および国際的影響力の側面の両方について、シンクタンクなど多くの専門家によって想定されていたマイナスを、グローバル・ブリテンの外交戦略によって埋め合わせるのは困難であるように思われる。1973年のEC加盟以来、イギリスはEUという多国間組織を通じて自国の影響力を増幅することを追求してきた。しかし、2020年から2021年にかけて、EUの政治機構のみならず関税同盟や単一市場からも離脱する、いわゆる強硬離脱の道が選択されたことは、ほぼ半世紀に渡るイギリス外交の基盤に大きな変更を余儀なくさせた。そして、アメリカ、中国、EUという三つの主要勢力がしのぎを削る21世紀の国際政治経済環境において、中級国家であるイギリスが、ブレグジット後も国際的影響力を維持するための方策として打ち出されたのがグローバル・ブリテンであった。

チャーチルが提示した三つの輪の比喩を使うならば、グローバル・ブリテンとは、ヨーロッパの輪を遠ざけることで発生せざるを得ない政治的経済的打撃を、アングロスフィア（アメリカを中心とする英語圏諸国）の輪を強化し、それにコモンウェルス（イギリスの旧植民地諸国）の輪を密接に結びつけることで埋め合わせようとする外交戦略であると言えるかもしれない。また、中国やインドなど今後さらなる発展が期待される新興国との関係強化も、ブレグジット後のイギリスが世界的役割を果たすうえで期待されていたとすることができるだろう。

ところが、近年の米中対立の深刻化で、イギリスの対中関係は改善ではなく悪化の方向に向かっている。統合見直しで強調された「インド太平洋地域

への傾斜」は、中英関係の緊密化をめざすものというよりも、むしろ同地域における中国の勢力拡大を抑止するアメリカの戦略と連動するものと見られるようになってきている。さらに、アングロスフィアの輪においてアメリカとともに中心的役割を果たすというイギリスの思惑も、実を結ぶ可能性は高いとは言えない。なぜなら、かつてイギリスが欧米の架け橋の役割を目指した時期には、アメリカはイギリスを通じてEUの内部から一定の影響力を行使することができたが、EU域外国となったイギリスは、ブレグジット以前と比べるとEUをアメリカの求める方向に動かす梃子という意味での利用価値が減少することになったからである¹⁵⁾。

最後に、ブレグジット後のイギリスが掲げたグローバル・ブリテンがはらむアイロニーを指摘して本稿を閉じることにしたい。イギリスのEUからの離脱自体は、移民の問題や主権の問題などさまざまな要因が関わっており、また僅差とはいえ国民投票で明確な審判が下ったことから、何らかの形で実現せざるを得なかったと言えるかもしれない。しかし、域外国となったとはいえ、イギリスとEU諸国の間には、気候変動問題やウクライナ侵攻が示すようなロシアの軍事的脅威への対応、さらにはイランの核開発問題やインド太平洋戦略など、両者が直面するグローバルな主要課題に関して基本的な立場の一致が存在しているのである。そして、こうしたさまざまな問題について、英米間の立場の方が英欧間の立場よりも重なり合っているというわけではない¹⁶⁾。その意味では、EUとの関係を遠ざける一方で、利害が同一とい

15) 2023年6月初旬のスナク首相の訪米では、EU離脱を支持した強硬な欧州懐疑派が期待していたアメリカとの通商協定は、バイデン大統領との首脳会談の議題にはならなかった。非情な言い方かもしれないが、中級国家であるイギリスは、EUの主要プレーヤーとしての地位を失ったことで、グローバル・プレーヤーとしての存在感も低下することになったと見るべきかもしれない (Behr 2023)。

16) 2015年から2020年にかけて外務省で事務次官を務めたサイモン・マクドナルド (Simon McDonald) は、戦略的な関心をヨーロッパからアジアに移行しつつあるアメリカの利害は、必ずしもイギリスの利害と一致するわけではないことを重視すべきとしている。そして、米中対立が深刻化する中で、かつてヴェトナム戦争の時期にアメリカが望んでいたイギリス軍の派兵をしなかったハロルド・ウィルソン (Harold Wilson) 首相の事例を想起すべきと述べている (Lambert 2023)。

うわけではないアメリカを中心とするアングロスフィアとの関係を優先するグローバル・ブリテンは、イギリス外交にとって必ずしも望ましい姿とは言えないものであったと見ることもできる。

ブレグジット後のイギリス外交の最適解は、域外国となったことでヨーロッパの輪を遠ざけるのではなく、EUおよびヨーロッパ諸国との協調をできる限り維持強化しつつ、安全保障を中心として利害が重なる分野についてはアングロスフィアの輪を活用して自国の外交目的を追求することにあるように思われる。EUから離脱したとはいえ、イギリスが地理的にはヨーロッパに位置することに変化はない、ということ再認識することが肝要であろう。

以上のような認識は、本稿において見てきたように、2022年10月に発足したスナク政権においてある程度共有されているように思われる。その表れが、難問であった北アイルランド議定書に関わる問題の解決に向けて、一定の前進をもたらした2023年2月のウィンザー枠組であった。また、レトリック面での変化として、スナク政権の発足以来、「グローバル・ブリテン」という表現の使用が目立って減少していることも注目される場所である。現実主義者スナクの登場により、グローバル・ブリテンという大言壮語を振りかざしていたジョンソンやトラスの時代とは異なり、ヨーロッパとの結びつきをある程度維持する一方、アングロスフィアとの結びつきを通じて、グローバルな視野を持ちつつも身の丈に合った役割を追求するという、EU加盟時の外交路線とある程度似通った方向に、イギリス外交は向かうことになるのかもしれない。そして、こうした方向性は、2024年中に想定されている次期総選挙で労働党への政権交代が起こったとしても、おおむね維持されることになるように思われる。

本稿の研究はJSPS 科研費 JP20K01489の助成を受けている。

参考文献

- 池本大輔 (2023) 「リベラル国際秩序の危機とブレグジット：変わったもの、変わらないもの」 臼井陽一郎・中村英俊編著『EUの世界戦略と「リベラル国際秩序」のゆくえ』 明石書店、43-68頁。
- 小川浩之 (2012) 『英連邦：王冠への忠誠と自由な連合』 中央公論新社。
- 小館尚史 (2022) 「イギリス：2つの危機で分極化する『国益』」 岡部みどり編著『世界変動と脱EU／超EU：ポスト・コロナ、米中覇権競争下の国際関係』 日本経済評論社、179-203頁。
- 庄司克宏 (2019) 『ブレグジット・パラドクス：欧州統合のゆくえ』 岩波書店。
- 鶴岡路人 (2020) 『EU離脱：イギリスとヨーロッパの地殻変動』 筑摩書房。
- デイ、ステイブーン・カ久昌幸 (2021) 『ブレグジットという激震：混迷するイギリス政治』 ミネルヴァ書房。
- 中島裕介 (2021) 『イギリス解体の危機：ブレグジットが開けたパンドラの箱』 日経BP。
- 細谷雄一 (2016) 『迷走するイギリス：EU離脱と欧州の危機』 慶應義塾大学出版会。
- 山崎元泰 (2022) 「英国の新たな国家戦略：EU離脱後における国家像の再定義と安全保障・防衛政策の行方」 『防衛大学校紀要（社会科学分冊）』 第124輯、1-44頁。
- 和田龍太 (2022) 「なぜ今、イギリスがインド太平洋地域へのプレゼンスを強化するのか」 *Human Security*, Vol. 12, 2021/2022, 65-80頁。
- カ久昌幸 (1996) 『イギリスの選択：欧州統合と政党政治』 木鐸社。
- カ久昌幸 (2014) 「イギリス外交は環境変化にどのように適応してきたのか」 梅川正美・阪野智一・カ久昌幸編著『現代イギリス政治』 第二版、成文堂、229-250頁。
- Adler-Nissen, Rebecca, Charlotte Galpin and Ben Rosamond (2017), "Performing Brexit: How a Post-Brexit World Is Imagined outside the United Kingdom," *The British Journal of Politics and International Relations*, Vol. 19, No. 3, pp. 573-591.
- Allegretti, Aubrey (2023) *What Is at Stake for Boris Johnson in Partygate Inquiry?* 11 January 2023 (<https://www.theguardian.com/politics/2023/jan/11/what-is-at-stake-for-boris-johnson-in-partygate-inquiry>). 2023年2月19日参照。
- Behr, Rafael (2023), *Rishi Sunak's White House Jolly Can't Mask the Fact that Brexit Britain Is a Fading Power*, 7 June 2023 (<https://www.theguardian.com/commentisfree/2023/jun/07/rishi-sunak-white-house-summit-brexit-britain-washington-europe-joe-biden>). 2023年6月8日参照。
- Black, Rebecca (2023), *Windsor Framework Gives Enough to End Stormont Stalemate, Says Starmer*, 4 March 2023 (<https://www.belfasttelegraph.co.uk/news/uk/windsor-framework-gives-enough-to-end-stormont-stalemate-says-starmer/2145527504.html>). 2023年3月5日参照。
- Cleverly, James (2022), *British Foreign Policy and Diplomacy: Foreign Secretary's Speech, 12 December 2022* (<https://www.gov.uk/government/speeches/foreign-secretarys-speech-12-december-2022>). 2023年3月6日参照。
- Cleverly, James (2023), *Our Position on China: Foreign Secretary's 2023 Mansion House Speech* (<https://www.gov.uk/government/speeches/our-position-on-china-speech-by-the-foreign-secretary>). 2023年4月29日参照。
- Crerar, Pippa (2022), *Liz Truss Wins Tory Leadership Race to Become Britain's Next PM*, 5 September 2022 (<https://www.theguardian.com/politics/2022/sep/05/liz-truss-wins-tory-leadership-race-to-become-britains-next-pm>). 2023年2月21日参照。

- Crerar, Pippa (2023), *UK Should not 'Pull the Shutters Down' on China, Says James Cleverly*, 18 April 2023 (<https://www.theguardian.com/politics/2023/apr/18/uk-should-not-pull-the-shutters-down-on-china-says-james-cleverly>). 2023年4月24日参照。
- Crisp, James, Harry Yorke and Joe Barnes (2021), *Lord Frost Tells EU: Renegotiate Northern Ireland Protocol by November or We'll Trigger Article 16*, 4 October 2021 (<https://www.telegraph.co.uk/politics/2021/10/03/lord-frost-draws-plans-replace-northern-ireland-protocol1/>). 2023年3月4日参照。
- Daddow, Oliver (2018), "Brexit and Britain's Role in the World," in Patrick Diamond, Peter Nedergaard and Ben Rosamond eds, *The Routledge Handbook of the Politics of Brexit* (Abingdon: Routledge), pp. 208-222.
- Davidson, Helen (2023), *China Hits Back at G7 Nations, Accusing Them of 'Smears' and 'Slander'*, 22 May 2023 (<https://www.theguardian.com/world/2023/may/22/china-summons-japanese-ambassador-over-smears-at-g7-summit>). 2023年5月27日参照。
- Davies, Caroline (2022), *Liz Truss Joins Ranks of Shortest-serving World Leaders*, 20 October 2022 (<https://www.theguardian.com/politics/2022/oct/20/liz-truss-joins-ranks-of-shortest-serving-world-leaders>). 2023年2月21日参照。
- Elgot, Jessica, Peter Walker and Rowena Mason (2022), *New Tory Leader Rishi Sunak Says Party Facing 'Existential Threat'*, 24 October 2022 (<https://www.theguardian.com/politics/2022/oct/24/sunak-poised-become-uk-pm-mordaunt-johnson-withdraw>). 2023年3月8日参照。
- European Commission (2021), *Protocol on Ireland/Northern Ireland: Commission Proposes Bespoke Arrangements to Benefit Northern Ireland* (https://ec.europa.eu/commission/presscorner/detail/en/ip_21_5215). 2023年5月29日参照。
- European Commission and HM Government (2019), *The Protocol on Ireland/Northern Ireland* (https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/840230/Revised_Protocol_to_the_Withdrawal_Agreement.pdf). 2023年5月29日参照。
- Foreign Affairs Committee, *Global Britain* (<https://publications.parliament.uk/pa/cm201719/cmselect/cmfaff/780/78004.htm>). 2023年3月8日参照。
- G7 (2023), *G7 Hiroshima Leaders' Communiqué, May 20, 2023* (<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506875.pdf>). 2023年5月26日参照。
- George, Stephen (1998), *An Awkward Partner: Britain in the European Community* (Oxford: Oxford University Press).
- Gamble, Andrew (2021), "The Brexit Negotiations and the Anglosphere," *The Political Quarterly*, Vol. 92, No. 1, pp. 108-112.
- Harvey, Fiona (2021), *What Are the Key Points of the Glasgow Climate Pact?* 14 November 2021 (<https://www.theguardian.com/environment/2021/nov/14/what-are-the-key-points-of-the-glasgow-climate-pact-cop26>). 2023年3月8日参照。
- Heron, Tony and Gabriel Siles-Brügge (2021), "UK-US Trade Relations and 'Global Britain,'" *The Political Quarterly*, Vol. 92, No. 4, pp. 732-736.
- HM Government (2021a), *Global Britain in a Competitive Age: The Integrated Review of Security, Defence, Development and Foreign Policy*, CP 403 (https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/975077/Global_Britain_in_a_Competitive_Age_the_Integrated_Review_of_

- Security_Defence_Development_and_Foreign_Policy.pdf). 2023年3月17日参照。
- HM Government (2021b), *UK Trade Agreements in Effect* (<https://www.gov.uk/guidance/uk-trade-agreements-with-non-eu-countries>). 2023年3月8日参照。
- HM Government (2021c), *Trade and Cooperation Agreement between the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland, of the One Part, and the European Union and the European Atomic Energy Community, of the Other Part* (https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/982648/TS_8.2021_UK_EU_EAEC_Trade_and_Cooperation_Agreement.pdf). 2023年3月8日参照。
- HM Government (2021d), *UK, US and Australia Launch New Security Partnership* (<https://www.gov.uk/government/news/uk-us-and-australia-launch-new-security-partnership>). 2023年3月8日参照。
- HM Government (2021e), *Northern Ireland Protocol: The Way Forward* (https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1008451/CCS207_CCS0721914902-005_Northern_Ireland_Protocol_Web_Accessible_1.pdf). 2023年5月29日参照。
- HM Government (2023a), *The Windsor Framework: A New Way Forward*, CP 806 (https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1138989/The_Windsor_Framework_a_new_way_forward.pdf). 2023年3月4日参照。
- HM Government (2023b), *Integrated Review Refresh 2023: Responding to a More Contested and Volatile World*, CP 811 (https://assets.publishing.service.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/1143306/11857435_NS_IR_Refresh_2023_Supply_AllPages_Revision_6_WEB_PDF.pdf). 2023年3月17日参照。
- House of Commons Committee of Privileges (2023), *Matter Referred on 21 April 2022 (Conduct of Rt Hon Boris Johnson): Final Report, Fifth Report of Session 2022-23*, HC 564 (<https://committees.parliament.uk/publications/40412/documents/197199/default/>). 2023年6月23日参照。
- Johnson, Boris (2021), *PM Speech to the Lord Mayor's Banquet: 15 November 2021* (<https://www.gov.uk/government/speeches/pm-speech-to-the-lord-mayors-banquet-15-november-2021>). 2023年3月8日参照。
- Johnson, Boris (2023), *'It Is Sad to Be Leaving ... for Now': Boris Johnson's Resignation Statement in Full* (<https://www.theguardian.com/politics/2023/jun/09/it-is-sad-to-be-leaving-for-now-boris-johnsons-resignation-statement-in-full>). 2023年6月13日参照。
- Keating, Michael (2021), *State and Nation in the United Kingdom: The Fractured Union* (Oxford: Oxford University Press).
- Lambert, Harry (2023), "‘Britain Should not Make an Enemy of China’ Simon MacDonald on the UK's Fading Foreign Power," *The New Statesman*, 19-25 May 2023, pp. 12-13.
- Leoni, Zeno (2022), "The End of the 'Golden Era'? The Conundrum of Britain's China Policy Amidst Sino-American Relations," *Journal of Current Chinese Affairs*, Vol. 51, No. 2, pp. 313-326.
- Lloyd, Nina (2023), *Sunak Backtracks on Leadership Pledge to Shut down Confucius Institutes*, 17 May 2023 (<https://www.standard.co.uk/news/politics/liz-truss-prime-minister-chinese-iain-duncan-smith-talktv-b1081754.html>). 2023年5月18日参照。

- May, Theresa (2016), *Britain after Brexit: A Vision of a Global Britain* (<https://www.conservativehome.com/parliament/2016/10/britain-after-brexit-a-vision-of-a-global-britain-theresa-mays-conservative-conference-speech-full-text.html>). 2023年5月30日参照。
- Morton, Becky (2023), *Boris Johnson: MPs Back Partygate Report As Just Seven Vote against* (<https://www.bbc.com/news/uk-politics-65953605>). 2023年6月23日参照。
- Niblett, Robin (2021), *Global Britain, Global Broker: A Blueprint for the UK's Future International Role* (https://www.chathamhouse.org/sites/default/files/2021-02/2021-01-11-global-britain-global-broker-niblett_0.pdf). 2023年5月29日参照。
- Perot, Elie (2021), *The Aukus Agreement, What Repercussions for the European Union?* (<https://www.robert-schuman.eu/en/doc/questions-d-europe/qa-608-en.pdf>). 2023年3月8日参照。
- Prince, Rosa (2023), *Sunak, Biden and Albanese Announce New Subs - and Jobs*, 14 March 2023 (<https://www.politico.eu/article/rishi-sunak-joe-biden-anthony-albanese-aukus-announce-new-submarine-and-jobs/>). 2023年3月17日参照。
- Serrano, Pedro and 27 EU Heads of Mission (2023), *First There Was Brexit. Now There Is Ukraine. The War Has Helped Britain and the EU Find Each Other Again*, 8 May 2023 (<https://www.theguardian.com/commentisfree/2023/may/08/brexit-ukraine-war-britain-eu-find-each-other-again-europe-day>). 2023年5月16日参照。
- Stone, Jon (2023), *Liz Truss Says China Is 'Biggest Threat to Free World' after Criticism of Her 'Instagram Diplomacy'*, 16 May 2023 (<https://www.independent.co.uk/news/uk/politics/liz-truss-taiwan-china-instagram-diplomacy-b2339306.html>). 2023年5月16日参照。
- Sunak, Rishi (2022a), *Rishi Sunak's First Speech as Prime Minister: 25 October 2022* (<https://www.gov.uk/government/speeches/prime-minister-rishi-sunaks-statement-25-october-2022>). 2023年3月1日参照。
- Sunak, Rishi (2022b), *PM Speech to the Lord Mayor's Banquet: 28 November 2022* (<https://www.gov.uk/government/speeches/pm-speech-to-the-lord-mayors-banquet-28-november-2022>). 2023年3月8日参照。
- Sunak, Rishi (2023), *PM Remarks at the G7 Press Conference* (<https://www.gov.uk/government/speeches/pm-remarks-at-the-g7-press-conference>). 2023年5月26日参照。
- Tannam, Etain and Mary C. Murphy (2020), *The Internal Market Bill May Further Erode Trust and Security in Ireland/Northern Ireland* (<https://blogs.lse.ac.uk/brexit/2020/09/24/the-internal-market-bill-may-further-erode-trust-and-security-in-ireland-northern-ireland/>). 2023年3月4日参照。
- Truss, Liz (2022), *We Have a Duty to Fix the Problems of the Northern Ireland Protocol*, 26 June 2022 (<https://www.ft.com/content/78a0998c-64c7-47a6-b5e5-5cf132fa3b55>). 2023年3月4日参照。
- Turner, Oliver (2019), "Global Britain and the Narrative of Empire," *The Political Quarterly*, Vol. 90, No. 4, pp. 727-734.
- Walker, Peter (2023), *Sunak Has 'Little England Mentality' over UK Foreign Policy, Says Lammy* (<https://www.theguardian.com/politics/2023/jun/05/sunak-has-little-england-mentality-over-uk-foreign-policy-says-lammy>). 2023年6月6日参照。
- Webber, Esther and Anna Isaac (2021), *G7: Johnson and Biden Tap Wartime Spirit with*

'Atlantic Charter,' 9 June 2021 (<https://www.politico.eu/article/g7-uk-prime-minister-boris-johnson-us-president-joe-biden-tap-wartime-spirit-atlantic-charter>). 2023年3月8日参照。

Wheeler, Caroline and Tim Shipman (2022), *Brexit Bill on Ice as Hopes Rise of EU Deal*, 11 December 2022 (<https://www.thetimes.co.uk/article/brexit-bill-on-ice-as-hopes-rise-of-eu-deal-9wl67c99r>). 2023年3月4日参照。

Whitman, Richard (2022), *Are We Seeing the Slow Death of Global Britain? UK in a Changing Europe* (<https://ukandeu.ac.uk/are-we-seeing-the-slow-death-of-global-britain/>). 2023年3月6日参照。